



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

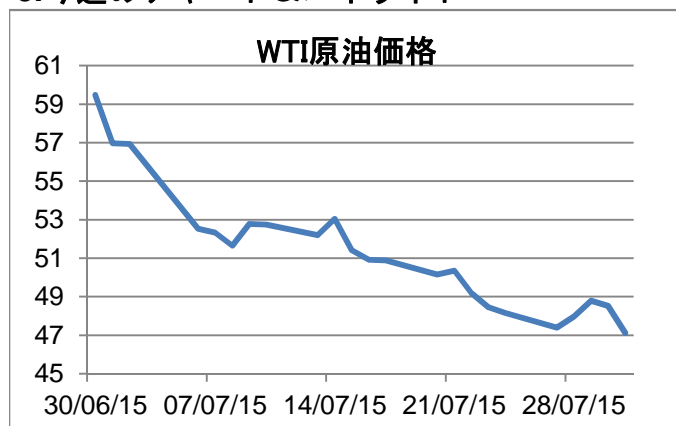
			7月27日	7月28日	7月29日	7月30日	7月31日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,3630	3,3560	3,3310	3,3710	3,4210	+0,0500
	BRL/JPY	Spot	36,64	36,81	37,21	36,82	36,21	-0,61
	EUR/USD	Spot	1,1092	1,1060	1,0985	1,0933	1,0984	+0,0051
	USD/JPY	Spot	123,26	123,57	123,96	124,14	123,89	-0,25
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14,30	14,31	14,31	14,16	14,18	+0,0193
	Future	1Year(p.a.)	14,28	14,24	14,27	13,94	13,95	+0,0109
	On-shore	6MTH(p.a.)	1,713	1,761	1,765	1,770	1,847	+0,077
	USD	1Year(p.a.)	2,351	2,464	2,439	2,390	2,448	+0,058
株式	Bovespa指数		48.735,54	49.601,60	50.245,14	49.897,40	50.864,77	+967,37
CDS	CDS Brazil 5y		300,54	291,00	284,31	287,13	292,00	+4,87
商品	CRB指数		202,686	204,391	205,486	204,717	202,572	-2,145

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- ・ 今週の為替相場は3.3680で寄り付いた。
- ・ 週初めは中国株が8年ぶりの大幅な下落を記録する中、レアルはオープンから急落したが、金融市場の混乱を受けてFRBが利上げを先延ばしにするとと思惑からドルが軟調推移したことに加え、中銀公表レート発表にかけてレアル買い圧力が強かったこともあり、レアルは3.3470まで値を戻した。
- ・ 翌28日には5営業日で続落していた中国株式市場の下落ペースが落ち着いたことが好感されたことを受けてリスク資産買いが見られた。しかしレアルリスク資産の買いにつられず、PTAX決定に向けてのドル買いが見られたほか、更に米格付け会社スタンダード&プアーズがブラジルの格付けアウトルックを従来の「安定的」から格付けが下方に向かう可能性を示す「ネガティブ」に修正したことを受け、レアルは週間安値となる3.4320まで下値を拡大した。利益確定と思しきレアル買いが見るとレアルは下げ幅を全て戻す展開となった。
- ・ 週央に入ると米FOMCの声明が発表され、労働や住宅市場が改善しているとの指摘がありながらも利上げ開始時期については明確に示唆されなかったことから利上げが9月に開始するとの見方は弱まり、レアルは週間高値となる3.3160まで続伸した。
- ・ ブラジル中央銀行が政策金利を0.50ポイント引き上げ、14.25%とすることを決定し、声明の文言変更を今年初めて行ったことを受けて、翌30日にはレアルは反落、3.3800まで売り進まれた。
- ・ 週末にかけては伯基礎的財政収支が予想を大きく下回ったことから同国の財政に対する懸念が強まり、レアルは大きく下落、週間安値水準まで売られ、結局3.4210で越えた。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



出所:Bloomberg

## NY原油市場が大幅安

ニューヨーク原油市場でWTI先物が続落しており、31日の日中の動きが4%の値動きが見られた。更に月間ペースでは約7年振りの大幅安で7月を終える展開となった。石油輸出国機構(OPEC)が供給増加する一方で、中国の需要低下懸念が強まる中、供給超過が更に長期化するとの見方が強まっている。ブラジルのペトロブラスは同月の高値から約20%下落してから反発、今現在は高値から約13%の下落に留まっている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

## 4.来週の為替市場注目点

## 予想ドル・レアル相場レンジ：3.25－3.50

今週はS&Pによる見通しの修正、FOMCそしてCOPOMなどのイベントが多く見られ、レアル相場のボラティリティーは一層高まる展開となった。週初めにはスタンダード・&・プアーズによるブラジルの格付けアウトルックの予想より早い修正を受けて、レアルは2003年以来の低水準まで下落した。利益確定と思いきレアル買いが一時的に見られたが、格下げリスクに敏感に反応している中、発表される経済指標は基礎的財政収支のように悪材料となることが多く、レアルはサポートされずに売られ続けている。今回の見直し変更を受けて、ブラジルの財政立て直しがより難しくなっている上、他の格付け会社による格下げ懸念がまだ残っている。ブラジルのCDSは格下げを見込んだ水準で取引されており、政府に対する投資家の信頼が薄いことがわかる。来週はCOPOM議事録の発表を控えており、内容からはインフレ懸念や年内の利上げサイクルが一度終了したとの内容が期待されるが、レアルを動かすようなサプライズが見られるとは考えにくい。海外の経済指標は米雇用統計が注目され、レアル相場は引き続き荒い展開となるだろう。

## 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	基礎的財政収支	-5.4B	-9.3B	-6.9B
ブラジル	Nominal Budget Balance	--	-36.3B	-59.8B
ブラジル	純債務対GDP比	34.2%	34.5%	33.6%
米	雇用コスト指数	0.6%	0.2%	0.7%
米	ISMミッドウェー	50.00	47.12	46.55
米	シカゴ購買部協会景気指数	50.8	54.7	49.4
米	シカゴ大学消費者マインド	94.0	93.1	93.3

## 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	8/3	FGV CPI IPC-S	jul/31	0.54%	0.61%
ブラジル	8/3	マークイット・ブラジルPMI製造業	Jul	--	46.5
米	8/3	マークイット米国製造業PMI	Jul F	53.8	53.8
米	8/3	ISM製造業景況指数	Jul	53.5	53.5
ブラジル	8/3	貿易収支(月次)	Jul	\$2432M	\$4527M
ブラジル	8/4	鉱工業生産(前月比)	Jun	-0.6%	0.6%
ブラジル	8/4	鉱工業生産(前年比)	Jun	-5.0%	-8.8%
ブラジル	8/5	商品価格指数(前月比)	Jul	--	-0.01%
ブラジル	8/5	商品価格指数(前年比)	Jul	--	10.71%
米	8/5	ADP雇用統計	Jul	213K	237K
ブラジル	8/5	マークイット・ブラジルPMIコンパジット	Jul	--	41.0
ブラジル	8/6	全国失業率	Jun	8.3%	8.1%
ブラジル	8/7	IBGEインフレーション(前月比)	Jul	0.59%	0.79%
米	8/7	非農業部門雇用者数変化	Jul	225K	223K
米	8/7	失業率	Jul	5.3%	5.3%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。